

〔参考4〕労働者の区分、性別労働者の状況

本調査は、「雇用の構造に関する実態調査」におけるテーマ調査のひとつである。

平成24年調査以降、テーマの如何にかかわらず、下記の労働者の区分による割合を集計している。

なお、平成24年は「派遣労働者実態調査」、平成25年は「若年者雇用実態調査」を実施した。

① 一般労働者

常用労働者のうち、短時間労働者を除いた労働者をいう。

② 短時間労働者

常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者及び1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者をいう。

③ 臨時労働者

常用労働者に該当しない労働者（雇用契約の期間が日々又は1か月以内の期間の労働者のうち、8月又は9月に雇われた日数がいずれかの月において17日以下である者）をいう。

④ 派遣労働者（受け入れ）

労働者派遣法に基づき派遣元事業所から派遣されている労働者をいう。

1 労働者の区分別労働者のいる事業所の割合

平成26年10月1日現在の労働者の区分別労働者のいる事業所割合をみると、「一般労働者がいる」は97.1%、「短時間労働者がいる」は64.5%、「臨時労働者がいる」は7.2%、「派遣労働者がいる」は10.1%となっている（参考表6）。

参考表6 産業・事業所規模、労働者の区分別労働者のいる事業所割合

産業・事業所規模	複数回答（単位：％）平成26年									
	全事業所	一般労働者がいる	一定雇用期間労働者がいる	一定雇用期間労働者がいる	短時間労働者がいる	短時間労働者がいる	短時間労働者がいる	短時間労働者がいる	臨時労働者がいる	派遣労働者（受け入れ）が
総数	(100.0)	100.0	97.1	96.2	29.5	64.5	36.6	30.4	7.2	10.1
[平成25年]	100.0	97.0	95.8	28.3	57.5	32.9	27.0	8.9	10.7	
[平成24年]	100.0	97.6	94.6	27.1	55.4	30.9	26.4	7.4	10.8	
産業										
鉱業、採石業、砂利採取業	(0.1)	100.0	100.0	100.0	32.4	30.6	18.7	12.5	9.9	7.1
建設業	(8.6)	100.0	100.0	100.0	22.8	28.3	20.3	8.8	11.9	9.2
製造業	(11.3)	100.0	98.5	98.2	24.4	60.4	42.6	20.3	6.0	18.4
電気・ガス・熱供給・水道業	(0.3)	100.0	100.0	100.0	46.3	48.1	11.6	40.3	5.2	10.8
情報通信業	(1.7)	100.0	100.0	99.4	38.3	41.8	23.6	21.0	4.0	26.9
運輸業、郵便業	(4.8)	100.0	100.0	100.0	36.1	48.4	25.4	25.0	6.5	14.1
卸売業、小売業	(25.3)	100.0	97.2	96.6	27.4	65.3	37.9	28.4	6.7	7.7
小売業	(8.2)	100.0	99.9	99.4	34.1	44.4	25.1	20.0	2.3	16.0
金融業、保険業	(17.2)	100.0	95.9	95.2	24.1	75.3	44.0	32.4	8.8	3.7
不動産業、物品賃貸業	(2.8)	100.0	100.0	100.0	40.4	63.9	14.7	52.3	2.2	17.8
不動産業、物品賃貸業	(2.1)	100.0	99.4	96.9	29.8	51.0	28.2	25.1	5.4	13.4
学術研究、専門・技術サービス業	(2.9)	100.0	99.9	98.9	29.8	50.7	31.9	20.1	6.7	10.5
宿泊業、飲食サービス業	(11.8)	100.0	88.8	86.4	21.4	90.9	52.1	41.5	7.3	2.8
生活関連サービス業、娯楽業	(4.5)	100.0	98.2	97.5	25.6	66.3	35.8	31.9	6.0	9.1
教育、学習支援業	(5.0)	100.0	97.3	95.7	54.6	75.2	23.7	57.5	13.4	10.9
医療、福祉	(12.0)	100.0	96.8	95.9	28.3	82.5	51.7	35.3	4.6	9.1
複合サービス事業	(1.1)	100.0	100.0	100.0	54.4	51.0	7.7	44.3	4.1	5.3
サービス業(他に分類されないもの)	(5.7)	100.0	99.6	96.0	41.1	57.2	27.0	33.8	11.2	11.0
事業所規模										
1,000人以上	(0.1)	100.0	100.0	100.0	92.1	84.4	31.6	73.5	10.5	74.4
300～999人	(0.5)	100.0	100.0	99.9	83.5	83.6	24.3	72.7	8.7	61.2
100～299人	(2.5)	100.0	100.0	100.0	72.3	82.0	23.3	67.2	9.2	43.3
30～99人	(13.1)	100.0	99.6	99.3	53.2	78.3	30.0	54.2	7.9	22.1
5～29人	(83.7)	100.0	96.7	95.5	24.1	61.7	38.1	25.2	7.0	6.9

注：（ ）は、総数を100とした産業、事業所規模ごとの割合である。

2 労働者の区分別労働者の割合

平成26年10月1日現在の労働者の区分別労働者の割合をみると、「一般労働者」は71.1%、そのうち「雇用期間の定めが無い」労働者は87.5%、「雇用期間の定めが有る」労働者は12.5%となっている。「短時間労働者」は24.6%、そのうち「雇用期間の定めが無い」労働者は38.7%、「雇用期間の定めが有る」労働者は61.3%となっている。「臨時労働者」は1.7%、「派遣労働者（受け入れ）」は2.6%となっている。

男女別にみると、男では「一般労働者」は84.7%、「短時間労働者」は11.5%、女では「一般労働者」は54.2%、「短時間労働者」は41.0%となっている。

また、労働者の区分別に性別の割合をみると、「一般労働者」は男66.0%、女34.0%、「短時間労働者」は男25.9%、女74.1%、「臨時労働者」は男54.1%、女45.9%、「派遣労働者（受け入れ）」は男46.4%、女53.6%となっている。（参考表7）

産業別に労働者の区分別の割合をみると、「短時間労働者」は、「宿泊業、飲食サービス業」で59.9%、「小売業」で50.7%と他の産業に比べ高くなっている。また、「派遣労働者（受け入れ）」では、「情報通信業」で7.9%と他の産業に比べ高くなっている。

事業所規模別にみると、事業所規模が小さくなるほど「短時間労働者」の割合は高くなっている。（参考表8）

参考表7 性、労働者の区分別労働者割合

（単位：％）平成26年

性	労働者の区分の割合										
	全労働者	一般労働者		短時間労働者		臨時労働者		派遣労働者			
		雇用期間の定めが無い	雇用期間の定めが有る	雇用期間の定めが無い	雇用期間の定めが有る	雇用期間の定めが無い	雇用期間の定めが有る				
総数	100.0	71.1	(100.0)	(87.5)	(12.5)	24.6	(100.0)	(38.7)	(61.3)	1.7	2.6
[平成25年]	100.0	73.9	(100.0)	(86.3)	(13.7)	21.3	(100.0)	(38.7)	(61.3)	2.3	2.5
[平成24年]	100.0	73.7	(100.0)	(87.5)	(12.5)	21.2	(100.0)	(39.0)	(61.0)	2.4	2.8
男	100.0	84.7	(100.0)	(90.2)	(9.8)	11.5	(100.0)	(36.4)	(63.6)	1.6	2.2
女	100.0	54.2	(100.0)	(82.3)	(17.7)	41.0	(100.0)	(39.6)	(60.4)	1.7	3.1

性	性別の割合										
	全労働者			一般労働者	雇用期間の定めが無い	雇用期間の定めが有る	短時間労働者	雇用期間の定めが無い	雇用期間の定めが有る	臨時労働者	派遣労働者
	前年	前々年									
	[平成25年]	[平成24年]									
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男	55.4	56.2	55.5	66.0	68.1	51.8	25.9	24.3	26.9	54.1	46.4
女	44.6	43.8	44.5	34.0	31.9	48.2	74.1	75.7	73.1	45.9	53.6

注：（ ）は、一般労働者、短時間労働者をそれぞれ100とした割合である。

参考表8 産業・事業所規模、労働者の区分別労働者割合

(単位：%) 平成26年

産業・事業所規模	全労働者	一般労働者			短時間労働者			臨時労働者	派遣労働者	
		定雇 期間 が無いの	定雇 期間 有るの	短 時間 労働 者	定雇 期間 が無いの	定雇 期間 有るの				
総数	(100.0) 100.0	71.1	62.3	8.9	24.6	9.5	15.1	1.7	2.6	
[平成25年]	100.0	73.9	63.7	10.1	21.3	8.2	13.1	2.3	2.5	
[平成24年]	100.0	73.7	64.4	9.2	21.2	8.3	12.9	2.4	2.8	
産 業										
鉱業，採石業，砂利採取業	(0.0)	100.0	93.9	85.7	8.3	3.5	2.0	1.5	1.1	1.5
建設業	(6.1)	100.0	90.2	83.2	7.0	3.3	1.9	1.4	3.8	2.7
製造業	(17.4)	100.0	82.8	74.2	8.6	11.9	5.8	6.1	0.5	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	(0.6)	100.0	93.4	88.8	4.6	5.0	0.8	4.1	0.4	1.3
情報通信業	(3.2)	100.0	86.8	79.0	7.8	4.8	1.2	3.6	0.4	7.9
運輸業，郵便業	(7.0)	100.0	80.6	69.0	11.6	14.8	4.0	10.8	0.9	3.6
卸売業，小売業	(18.6)	100.0	59.6	52.0	7.6	37.4	14.9	22.5	1.5	1.4
卸売業	(6.3)	100.0	85.2	77.7	7.5	11.7	5.2	6.5	0.6	2.5
小売業	(12.2)	100.0	46.4	38.8	7.7	50.7	19.9	30.8	2.0	0.9
金融業，保険業	(3.1)	100.0	82.7	74.5	8.1	12.4	1.2	11.2	0.3	4.6
不動産業，物品賃貸業	(1.5)	100.0	79.2	69.7	9.5	17.3	6.4	10.9	1.1	2.4
学術研究，専門・技術サービス業	(2.8)	100.0	86.5	76.9	9.6	9.1	3.5	5.6	1.0	3.5
宿泊業，飲食サービス業	(9.1)	100.0	36.9	32.0	4.9	59.9	26.5	33.5	2.6	0.6
生活関連サービス業，娯楽業	(3.8)	100.0	61.9	52.0	9.9	32.9	12.3	20.6	3.4	1.7
教育，学習支援業	(6.2)	100.0	74.3	63.3	11.0	21.5	4.8	16.7	3.3	0.9
医療，福祉	(13.2)	100.0	73.0	64.5	8.4	25.3	10.6	14.7	0.8	1.0
複合サービス事業	(0.7)	100.0	88.5	74.8	13.7	9.8	1.2	8.6	1.2	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	(6.8)	100.0	65.7	50.0	15.7	27.4	7.7	19.7	3.4	3.4
事業所規模										
1,000人以上	(6.7)	100.0	81.5	70.7	10.8	14.1	1.1	13.0	0.5	4.0
300～999人	(9.8)	100.0	76.1	65.4	10.7	18.7	2.4	16.3	0.8	4.4
100～299人	(15.5)	100.0	73.7	61.8	11.9	20.7	3.3	17.4	1.2	4.4
30～99人	(25.8)	100.0	69.9	60.5	9.4	26.7	8.0	18.7	1.1	2.3
5～29人	(42.2)	100.0	68.2	61.5	6.7	27.9	15.8	12.1	2.5	1.4

注：()は、総数を100とした産業、事業所規模ごとの割合である。